

平成30年度福島県一般会計予算

平成30年度福島県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,447,211,786千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり

と定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位千円)

款	項	金 額
1 県	税	234,137,000
	1 県 民 税	70,702,000
	2 事 業 税	55,751,000
	3 地 方 消 費 税	40,728,000
	4 不 動 産 取 得 税	3,327,000
	5 県 た ば こ 税	2,422,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	624,000
	7 自 動 車 取 得 税	3,052,000
	8 軽 油 引 取 税	23,544,000
	9 自 動 車 税	30,773,000
	10 鉱 区 税	9,000
	11 固 定 資 産 税	2,731,000
	13 狩 猟 税	14,000

款	項	金 額
	14 産 業 廃 棄 物 税	460,000
2 地 方 消 費 税 清 算 金		71,470,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	71,470,000
3 地 方 讓 与 税		31,190,000
	1 地 方 法 人 特 別 讓 与 税	26,790,000
	2 地 方 揮 発 油 讓 与 税	4,200,000
	3 石 油 ガ ス 讓 与 税	180,000
	5 航 空 機 燃 料 讓 与 税	20,000
4 地 方 特 例 交 付 金		686,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	686,000
5 地 方 交 付 税		261,337,147
	1 地 方 交 付 税	261,337,147
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		600,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		8,454,039
	1 分 担 金	469,170

	2 負 担 金	7,984,869
8 使 用 料 及 び 手 数 料		15,468,377
	1 使 用 料	12,499,976
	2 手 数 料	2,968,401
9 国 庫 支 出 金		315,087,689
	1 国 庫 負 担 金	53,569,672
	2 国 庫 補 助 金	260,255,724
	3 委 託 金	1,262,293
10 財 産 収 入		2,247,984
	1 財 産 運 用 収 入	1,273,949
	2 財 産 売 払 収 入	974,035
11 寄 附 金		5,961,455
	1 寄 附 金	5,961,455
12 繰 入 金		276,364,434
	1 特 別 会 計 繰 入 金	10,853,618
	2 基 金 繰 入 金	265,510,816
13 繰 越 金		500,000

第 1 表 歳入歳出予算 歳 入

款	項	金額
	1 繰越金	500,000
14 諸収入		105,435,661
	1 延滞金、加算金及び過料等	307,420
	2 預金利子	7,369
	3 公営企業貸付金元利収入	1,924,056
	4 貸付金元利収入	88,724,969
	5 受託事業収入	1,101,928
	6 収益事業収入	4,497,807
	7 利子割精算金収入	20
	8 雑収入	8,872,092
15 県債		118,272,000
	1 県債	118,272,000
歳入	合計	1,447,211,786

歳 出			(単位千円)
款	項	金	額
1 議 会 費			1,667,715
	1 議 会 費		1,667,715
2 総 務 費			117,500,220
	1 総 務 管 理 費		21,502,878
	2 県 民 生 活 費		7,783,454
	3 企 画 費		69,313,786
	4 徴 税 費		9,202,091
	5 自 治 振 興 費		2,764,438
	6 選 挙 費		1,331,365
	7 防 災 費		4,670,127
	8 統 計 調 査 費		524,169
	9 人 事 委 員 会 費		135,796
	10 監 査 委 員 費		272,116
3 民 生 費			133,987,632

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

款	項	金額
	1 社会福祉費	89,705,803
	2 児童福祉費	29,493,834
	3 生活保護費	3,276,496
	4 災害救助費	11,511,499
4 衛生費		211,559,844
	1 公衆衛生費	8,735,178
	2 環境衛生費	1,598,019
	3 保健福祉事務所費	2,081,680
	4 医薬費	27,527,133
	5 環境保全費	171,617,834
5 労働費		6,768,811
	1 労政費	80,056
	2 職業訓練費	1,579,364
	3 雇用対策費	4,981,329
	4 労働委員会費	128,062
6 農林水産業費		131,177,643

	1 農 業 費	59,642,984
	2 畜 産 業 費	1,985,673
	3 農 地 費	31,552,800
	4 林 業 費	30,310,228
	5 水 産 業 費	7,685,958
7 商 工 費		137,403,005
	1 商 工 業 費	135,368,099
	2 観 光 費	2,034,906
8 土 木 費		196,226,658
	1 土 木 管 理 費	11,572,319
	2 道 路 橋 り よ う 費	130,753,205
	3 河 川 海 岸 費	18,167,414
	4 港 湾 費	13,113,396
	5 空 港 費	922,908
	6 都 市 計 画 費	12,653,823
	7 住 宅 費	9,043,593
9 警 察 費		44,552,309

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

款	項	金額
	1 警 察 管 理 費	40,455,703
	2 警 察 活 動 費	4,096,606
10 教 育 費		230,939,081
	1 教 育 總 務 費	37,825,921
	2 小 学 校 費	60,562,441
	3 中 学 校 費	39,849,036
	4 高 等 学 校 費	52,179,098
	5 特 別 支 援 学 校 費	15,739,983
	6 社 会 教 育 費	7,095,227
	7 保 健 体 育 費	1,168,989
	8 大 学 費	16,518,386
11 災 害 復 旧 費		19,962,931
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	8,287,081
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	11,444,689
	3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	87,101
	4 社 会 福 祉 施 設 災 害 復 旧 費	144,060

12 公	債	費		128,918,519
	1 公	債	費	128,918,519
13 諸	支	出	金	85,547,418
	1 利	子	割 交 付 金	280,825
	2 ゴ	ル	フ 場 利 用 税 交 付 金	449,000
	4 自	動	車 取 得 税 交 付 金	2,030,000
	5 利	子	割 精 算 金	20
	6 公	営	企 業 費	6,024,069
	9 配	当	割 交 付 金	600,517
	10 株	式	等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,987
	11 地	方	消 費 税 支 出 金	75,942,000
14 予	備	費		1,000,000
	1 予	備	費	1,000,000
歳			出	合
			計	1,447,211,786

第 1 表 歳入歳出予算 歳 出

第 2 表 継 続 費

(単位千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
4 衛 生 費	4 医 薬 費	保健医療従事者養成施設整備事業	8,640,000	平成 30 年 度	4,315,000
				平成 31 年 度	1,718,000
				平成 32 年 度	2,607,000

第 3 表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
行政事務推進用機器等の賃借 (総務部)	平成 31 年度 から 平成 35 年度 まで	2,099
行政事務推進用機器等の賃借 (総務部)	平成 31 年 度	2,654
一般事務費 (公用車メンテナンス)	平成 31 年度 から 平成 33 年度 まで	24,466
一般事務費 (公用車リース)	平成 31 年度 から 平成 35 年度 まで	127,396
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	平成 30 年度 から 平成 40 年度 まで	1,176,000,000千円に約定利子を加えた額
地方税電子申告システムデータ受信管理委託 (総務部)	平成 31 年度 から 平成 35 年度 まで	8,529
福島県税務システムに係る機器等の賃貸借及び保守 (総務部)	平成 31 年度 から 平成 35 年度 まで	266,309
医科大学施設・設備整備事業 (実験動物研究施設整備事業)	平成 31 年 度	503,476
合同庁舎整備費 (南会津合同庁舎空調設備改修工事)	平成 31 年 度	95,970
合同庁舎整備費 (郡山合同庁舎耐震改修工事)	平成 31 年 度	188,974
他県等応援職員公舎用建物の賃借	平成 31 年度 から 平成 33 年度 まで	62,400千円に毎年度の公租公課を加えた額
行政事務推進用機器等の賃借 (危機管理部)	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	487
申請・届出オンライン化関連業務委託	平成 31 年度 から 平成 33 年度 まで	5,501
アーカイブ拠点施設整備事業	平成 31 年度 から 平成 32 年度 まで	2,447,500

事 項	期 間	限 度 額
行政事務推進用機器等の賃借（保健福祉部）	平成30年度から 平成35年度まで	2,525
行政事務推進用機器等の賃借（保健福祉部）	平成31年度から 平成35年度まで	4,394
行政検査機器の更新等事業	平成31年度から 平成34年度まで	5,200
保健医療従事者養成施設整備事業	平成31年度から 平成32年度まで	2,144
医師確保修学資金貸与事業	平成31年度から 平成35年度まで	640,320
県立障がい者福祉施設整備事業	平成31年度	45,339
将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	平成30年度から 平成39年度まで	92,160
小規模企業支援資金損失補償	平成30年度から 平成42年度まで	300,000
オールふくしま経営支援対応資金損失補償	平成30年度から 平成47年度まで	360,000
起業家支援保証損失補償	平成30年度から 平成42年度まで	450,000
関連倒産防止資金（取引円滑化枠）損失補償	平成30年度から 平成37年度まで	36,000
事業再生資金損失補償	平成30年度から 平成42年度まで	60,000
緊急雇用創出事業（ふくしま産業復興雇用支援事業事務委託）	平成31年度から 平成33年度まで	230,545
緊急雇用創出事業（ふくしま産業復興雇用支援事業）	平成31年度から 平成33年度まで	2,583,000
ふくしま産業復興企業立地支援事業	平成31年度から 平成40年度まで	386,059
ハイテクプラザ整備費（ハイテクプラザ機器整備事業）	平成31年度から 平成35年度まで	17,478

ロボットテストフィールド整備等事業	平成 31 年 度	5,817,995
ふくしま医療機器開発支援センター指定管理者の指定	平成 31 年 度 か ら 平成 32 年 度 ま で	1,030,772
離職者等再就職訓練事業	平成 31 年 度 か ら 平成 32 年 度 ま で	94,920
被災地域農業復興総合支援事業	平成 31 年 度	163,048
福島県農業振興公社運営資金融資損失補償	平成 30 年 度 か ら 平成 31 年 度 ま で	40,302千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
福島県農業振興公社事業資金融資損失補償	平成 30 年 度 か ら 平成 35 年 度 ま で	108,000千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
福島県農業振興公社事業資金融資損失補償	平成 30 年 度 か ら 平成 35 年 度 ま で	94,000千円に延滞金及び違約金を加えた額
福島県農業振興公社事業資金融資損失補償	平成 30 年 度 か ら 平成 40 年 度 ま で	5,300千円に延滞金及び違約金を加えた額
農業近代化資金利子補給	平成 31 年 度 か ら 平成 51 年 度 ま で	191,487
農業近代化資金利子補給 (復興)	平成 31 年 度 か ら 平成 45 年 度 ま で	45,509
農家経営安定資金利子補給	平成 31 年 度 か ら 平成 41 年 度 ま で	42,979
農家経営安定資金 (東日本大震災農業経営対策特別資金) 損失補償	平成 31 年 度 か ら 平成 41 年 度 ま で	30,000
農業経営負担軽減支援資金利子補給	平成 31 年 度 か ら 平成 48 年 度 ま で	7,613
指定野菜価格安定資金造成費補助	平成 30 年 度 か ら 平成 31 年 度 ま で	108,684
土地改良負担金償還平準化事業利子補給	平成 30 年 度 か ら 平成 41 年 度 ま で	61,116
復興基盤総合整備事業 (八沢地区)	平成 31 年 度 か ら 平成 32 年 度 ま で	850,000
復興基盤総合整備事業 (八沢地区)	平成 31 年 度 か ら 平成 32 年 度 ま で	930,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
復興基盤総合整備事業（右田・海老地区）	平成31年度から 平成32年度まで	1,656,000
復興基盤総合整備事業（真野地区）	平成31年度から 平成32年度まで	1,800,000
復興基盤総合整備事業（飯崎地区）	平成31年度から 平成32年度まで	451,000
復興基盤総合整備事業（馬場西地区）	平成31年度から 平成32年度まで	298,000
復興基盤総合整備事業（小高東部地区）	平成31年度から 平成32年度まで	827,000
復興基盤総合整備事業（矢川原地区）	平成31年度から 平成32年度まで	860,000
復興基盤総合整備事業（太田地区）	平成31年度	270,000
復興基盤総合整備事業（広野地区）	平成31年度から 平成32年度まで	763,000
海岸保全施設整備事業（棚塩地区）	平成31年度から 平成32年度まで	1,688,000
ふくしま緑の森づくり公社日本政策金融公庫資金借入金損失補償	平成30年度から 平成31年度まで	借入資金限度額148,200千円に約定利子及び遅延損害金並びに損失確定の翌日から補償履行の日までの利率年11.0%に相当する利息を加えた額
ふくしま緑の森づくり公社運営資金融資損失補償	平成30年度から 平成31年度まで	210,000千円に約定利子及び遅延損害金を加えた額
林業基盤整備資金利子補給	平成30年度から 平成60年度まで	21,673
木材加工流通施設等整備事業	平成31年度	2,484,000
林地荒廃防止施設災害復旧事業（南川原地区）	平成31年度	660,000
漁業近代化資金利子補給	平成31年度から 平成54年度まで	39,184
漁業経営維持安定資金利子補給	平成31年度から 平成43年度まで	8,108

東日本大震災漁業経営対策特別資金利子補給	平成31年度から 平成40年度まで	6,751
東日本大震災漁業経営対策特別資金損失補償	平成30年度から 平成41年度まで	15,000
管理運営費（須賀川土木事務所）	平成31年度	188,752
福島県道路公社事業資金融資債務保証	平成30年度から 平成31年度まで	922,880千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
福島県道路公社事業資金融資債務保証	平成30年度から 平成35年度まで	124,391千円に約定利子及び遅延利子を加えた額
行政事務推進用機器等の賃借（土木部）	平成31年度から 平成34年度まで	23,040
道路橋りょう整備工事（国道252号・寄岩橋工区）	平成31年度から 平成32年度まで	580,000
道路橋りょう整備工事（国道289号・永田橋工区）	平成31年度	170,000
道路橋りょう整備工事（国道352号・湯出ノ沢工区）	平成31年度	210,000
道路橋りょう整備工事（国道252号・七日町電線共同溝工区）	平成31年度	110,000
道路橋りょう整備工事（国道352号・新田橋工区）	平成31年度	70,000
道路橋りょう整備工事（白河羽鳥線・羽太橋工区）	平成31年度	130,000
道路橋りょう整備工事（二本松金屋線・上ノ橋工区）	平成31年度	230,000
道路橋りょう整備工事（河内郡山線・長者電線共同溝工区）	平成31年度	102,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道114号・山木屋1工区）	平成31年度から 平成32年度まで	470,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道114号・山木屋3工区）	平成31年度	380,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道118号・鳳坂工区）	平成31年度	400,000

事 項	期 間	限 度 額
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道118号・野仲工区）	平成 31 年 度	110,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道252号・水沼工区）	平成 31 年 度 か ら 平成 32 年 度 ま で	920,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道288号・船引バイパス）	平成 31 年 度 か ら 平成 32 年 度 ま で	2,360,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道288号・野上小塚工区）	平成 31 年 度 か ら 平成 32 年 度 ま で	582,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道289号・渡瀬3工区）	平成 31 年 度 か ら 平成 32 年 度 ま で	810,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道289号・入叶津道路）	平成 31 年 度 か ら 平成 32 年 度 ま で	2,960,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道294号・福良工区）	平成 31 年 度	100,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道294号・白河バイパス）	平成 31 年 度	120,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道294号・白河バイパス北）	平成 31 年 度 か ら 平成 32 年 度 ま で	1,236,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道349号・大綱木1工区）	平成 31 年 度	350,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道349号・小田川2工区）	平成 31 年 度	280,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道399号・十文字工区）	平成 31 年 度	220,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道399号・戸渡工区）	平成 31 年 度	80,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（国道401号・大芦工区）	平成 31 年 度	158,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（郡山湖南線・三森I工区）	平成 31 年 度 か ら 平成 32 年 度 ま で	1,180,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（原町川俣線・飯坂工区）	平成 31 年 度	60,000

道路橋りょう整備工事（再生・復興）（いわき石川線・才鉢工区）	平成31年度から 平成32年度まで	3,019,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（いわき上三坂小野線・小名浜道路）	平成31年度から 平成32年度まで	6,300,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（いわき上三坂小野線・久保目工区）	平成31年度から 平成32年度まで	690,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（小野富岡線・小白井工区）	平成31年度	85,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（相馬亘理線・新地工区）	平成31年度	300,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（常磐勿来線・岩崎工区）	平成31年度から 平成32年度まで	270,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（吉間田滝根線・広瀬工区）	平成31年度から 平成32年度まで	4,050,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（木戸停車場線・山田岡工区）	平成31年度	180,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（小川赤井平線・小川橋工区）	平成31年度	186,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（長塚請戸浪江線・長塚工区）	平成31年度	780,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（井出長塚線・長塚工区）	平成31年度	500,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（広野小高線・浪江小高工区）	平成31年度	450,000
道路橋りょう整備工事（再生・復興）（広野小高線・毛萱工区）	平成31年度	900,000
交付金事業（道路）（再生・復興）の委託（道路橋りょう整備費（再生・復興））	平成31年度から 平成32年度まで	600,000
ダム維持管理費（東山ダム・ダム管理用発電設備工事）	平成31年度から 平成32年度まで	350,000
河川海岸改良費（館岩川・河川改修工事）	平成31年度	60,000
河川事業費（新田川・河川改修工事）	平成31年度	301,000

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
河川事業費（桜川・河川改修工事）	平成 31 年 度	84,000
河川事業費（夏井川・河川改修工事）	平成 31 年 度	93,000
河川事業費（裏磐梯三湖・管理設備工事）	平成 31 年 度 から 平成 32 年 度 ま で	140,000
公共災害復旧費（再生・復興）（請戸川）	平成 31 年 度	320,000
公共災害復旧費（再生・復興）（前田川）	平成 31 年 度	450,000
公共災害復旧費（再生・復興）（小沢地区海岸）	平成 31 年 度	270,000
公共災害復旧費（再生・復興）（双葉中浜地区海岸）	平成 31 年 度	300,000
漁港事業費（再生・復興）（請戸漁港）	平成 31 年 度	150,000
港湾事業費（再生・復興）（小名浜港・防波堤工）	平成 31 年 度 から 平成 32 年 度 ま で	2,631,000
港湾事業費（再生・復興）（小名浜港・越波対策工）	平成 31 年 度	1,600,000
漁港公共災害復旧費（再生・復興）（請戸漁港）	平成 31 年 度	150,000
街路工事（本宮停車場中條線）	平成 31 年 度	57,000
都市公園工事（再生・復興）（原釜尾浜地区防災緑地）	平成 31 年 度	180,000
復興交付金事業（防災緑地）の委託（都市公園事業費（再生・復興））	平成 31 年 度	67,000
復興祈念公園整備事業の委託（都市公園事業費（再生・復興））	平成 31 年 度	330,100
市街地復興効果促進事業の委託（復興交付金事業費（市街地復興効果促進））	平成 31 年 度	47,300

オリンピック関連工事（あづま総合運動公園）	平成 31 年 度	780,000
帰還者向け災害公営住宅等整備促進費	平成 30 年 度 から 平成 31 年 度 ま で	2,550,822
国費及び県費事務処理委託事業	平成 31 年 度	6,675
財務会計システムの再構築業務	平成 31 年 度 から 平成 32 年 度 ま で	209,520
新聞検索システムの賃借	平成 31 年 度 から 平成 35 年 度 ま で	3,991
情報教育事業費	平成 31 年 度 から 平成 34 年 度 ま で	431,828
学校維持管理費（伊達地区特別支援学校）	平成 31 年 度	94,462
学力向上推進費	平成 31 年 度	51,542
特別支援学校管理費	平成 31 年 度	350
保健体育管理費	平成 31 年 度 から 平成 34 年 度 ま で	3,208
行政事務推進用機器等の賃借（警察本部）	平成 31 年 度 から 平成 36 年 度 ま で	1,782,641
国有林の賃借	平成 31 年 度 から 平成 32 年 度 ま で	14

第 3 表 債務負担行為

平成30年度福島県一般会計予算訂正表

債務負担行為の事項の追加に関する訂正

第3表 債務負担行為

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
道路橋りょう整備工事(再生・復興)(国道118号・(仮称)下郷大橋工区)	平成31年度から 平成32年度まで	3,500,000

第 4 表 地 方 債

(単位千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地域総合整備資金貸付事業費	2,500,000	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公 共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の 期間において資金の融通条件及び知事の定め るところにより償還する。ただし、県財政の 都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、 又は借換えをすることができるものとする。
県庁舎整備費	1,988,200			
総合情報通信ネットワーク 整備事業費	691,100			
総合情報通信ネットワーク 整備事業費（復旧・復興）	4,200			
消防防災ヘリコプター更新事業	1,856,400			
建築物耐震対策事業費	47,600			
合同庁舎整備費	427,700			
市町村合併支援道路整備費	673,700			
阿武隈急行緊急保全 整備事業費等補助金	14,000			
鉄道軌道輸送対策事業費補助金	42,700			
やさしい道づくり推進事業費	116,800			
社会福祉施設整備事業費	693,700			
社会福祉施設緊急整備 特別対策事業費	66,000			
放課後児童クラブ施設整備事業費	94,800			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害弔慰金等の支給・貸付	2,300	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
災害援護資金貸付金	77,000			
能開校整備費	16,400			
短大校整備費	600			
運営費	56,800			
かんがい排水事業費	230,500			
経営体育成基盤整備事業費	274,900			
復興再生基盤整備事業費	113,200			
海岸保全施設整備事業費	26,500			
農地防災事業費	194,400			
農地保全事業費	18,800			
土地改良施設管理事業費	3,400			
農村総合整備事業費	173,200			
一般林道費	311,200			
一般治山費	385,200			
災害関連治山費	3,700			

県 単 治 山 費	454,500			
漁 港 事 業 費	124,100			
漁港事業費（再生・復興）	18,800			
水産試験研究施設整備費	173,100			
道路橋りょう維持費	3,783,900			
道路橋りょう改良費	2,999,700			
道路橋りょう整備費	5,360,300			
道路橋りょう整備費（再生・復興）	1,642,300			
河川流域総合情報システム事業費	120,000			
河川海岸改良費	1,585,900			
河川事業費	951,400			
河川事業費（再生・復興）	31,900			
ダム事業費	734,400			
河川災害関連費	32,800			
河川災害復旧助成費	295,400			
緊急砂防等災害関連費	4,800			
砂防施設費	899,200			

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
砂 防 事 業 費	274,800	1 借 入 方 法 普通貸借又は債券発行（他の地方公 共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借 入 資 金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の 期間において資金の融通条件及び知事の定め るところにより償還する。ただし、県財政の 都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、 又は借換えをすることができるものとする。
砂 防 事 業 費（再生・復興）	21,600			
港 湾 事 業 費	90,000			
港 湾 事 業 費（再生・復興）	21,500			
公 園 事 業 費	1,700			
街 路 事 業 費	843,200			
都 市 公 園 事 業 費	151,400			
オ リ ン ピ ッ ク 関 連 事 業 費	121,400			
県 営 住 宅 改 善 費	659,200			
復 興 公 営 住 宅 整 備 促 進 費	734,300			
管 理 運 営 費	213,700			
生 活 基 盤 緊 急 改 善 費	546,200			
地 域 づ くり 交 流 促 進 事 業 費	298,100			
港 湾 維 持 管 理 費	21,500			
河 川 海 岸 維 持 管 理 費	462,000			
ダ ム 維 持 管 理 費	164,300			

空 港 維 持 管 理 費	76,300			
空 港 維 持 補 修 費	200,000			
警 察 施 設 費	165,900			
警 察 行 政 事 業	50,800			
交 通 安 全 施 設 整 備 費	414,500			
大 規 模 改 造 事 業	882,900			
学 校 施 設 解 体 整 備 事 業	264,500			
自 然 の 家 施 設 整 備 事 業	24,000			
施 設 設 備 整 備 事 業	210,400			
県立医科大学附属病院整備費	847,000			
県有施設維持補修事業	259,400			
大規模改造事業（特別支援学校）	12,100			
特別支援学校整備事業	58,700			
聴覚支援学校寄宿舎整備事業	4,500			
会津医療センター整備費	11,200			
博物館施設整備事業	375,000			
私立学校振興助成費	18,700			

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
聴覚支援学校福島校整備事業	215,500	1 借入方法 普通貸借又は債券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内 （ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率）	起債日から35年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
相馬支援学校整備事業	56,800			
国直轄道路事業費負担金	7,371,700			
国直轄道路事業費負担金 （再生・復興）	137,800			
国直轄河川事業費負担金	1,517,100			
国直轄砂防事業費負担金	537,400			
国直轄港湾事業費負担金	38,900			
国直轄港湾事業費負担金 （再生・復興）	179,000			
国直轄土地改良事業費	242,100			
海岸災害復旧費	84,600			
耕地災害復旧費	2,800			
治山災害復旧費	17,000			
漁港災害復旧費	66,500			
土木災害復旧費（公共災害復旧費）	1,799,100			
土木災害復旧費（県単災害復旧費）	21,000			
港湾災害復旧費	103,200			

国立公園等施設整備事業	42,700			
医療人材対策費	1,890,000			
施設整備費	27,700			
臨時財政対策債	44,101,000			
退職手当費	2,048,000			
県営林管理費	16,000	1 借入方法 普通貸借又は債券発行 債券の発行価格は、知事が定める。 2 借入資金 政府資金その他	年10%以内	起債日から40年以内（据置期間を含む。）の期間において資金の融通条件及び知事の定めるところにより償還する。ただし、県財政の都合により繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は借換えをすることができるものとする。
計	99,334,200			